

平成29年3月31日
国土交通省

平成29年度国土交通省所管事業の執行に関する通達について

本日、国土交通事務次官通達「平成29年度国土交通省所管事業の執行について」を別添のとおり、発出しましたのでお知らせします。

<主な内容>

1. 公共事業等の施行方針
2. 入札・契約業務の厳正な執行と建設産業の健全な発展
3. 中小建設業者等の受注機会の確保等
4. 安全対策・環境施策の推進

問い合わせ先

国土交通省大臣官房会計課 公共事業予算執行管理室

課長補佐 城石 代表 03-5253-8111(内線 21812) ※夜間 03-5253-8204
管理係 半沢 (内線 21813)

各発注機関の長 へ

国土交通事務次官

平成29年度国土交通省所管事業の執行について

国土交通省所管事業の執行については、かねてから種々御高配をお願いしているところであるが、平成29年度の所管事業の執行に当たっては、適正かつ円滑な事業の執行を図るため、下記のことについて特段の配慮をされたく、命により通達する。

記

1. 公共事業等の施行方針

(1) 平成29年度の所管事業の執行に当たっては、成長と分配の好循環を強化し、経済の好循環を確かなものとするため、円滑かつ着実な執行を図ること。

また、東日本大震災の被災地域の復旧・復興事業については一日も早い復旧・復興を図るため積極的に事業を推進すること。

(2) 予算の執行に対して国民の厳しい目が向けられている中、節減合理化等の効率的な執行に努めること。

また、より計画的な事業執行に努め、年度末に不要不急の予算執行が行われないよう徹底すること。

併せて、随意契約の見直しなど予算執行に係るチェックをさらに強化するとともに、調達を含め予算執行に関する情報開示を徹底すること。

(3) 地域の活性化に資する事業について、その着実な実施に努めること。

(4) 事業の実施に当たっては、地方からの要望も踏まえ、執行の円滑化に努めること。

- (5) 社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階において、生産性向上を図るため、新技術の導入、ICTの活用、施工時期の平準化等によるi-Constructionを推進すること。
- (6) 建設産業における働き方改革の一環として、適切な工期を確保した上で施工時期の平準化を図り、i-Constructionを推進すること等を通じて、週休2日の推進等に取り組むこと。
- (7) 公共事業の円滑かつ適正な実施を図る観点から、事業用地の取得に当たっては土地収用制度の適時適切な活用等を図ることにより、なお一層円滑な取得に努めるとともに、用地補償の適正な実施を確保すること。
また、全国で進められている地籍調査が、公共事業の用地取得にかかる労力軽減及び期間の短縮、まちづくりの円滑化、災害復旧の円滑化等に効果を発揮するものであることに留意し、地籍調査事業との連携に努めること。
さらに、用地測量を行うに当たっては、その成果を地籍整備に効果的に活用できるよう連携して実施すること。
- (8) 公共工事の執行に当たっては、周辺の環境や景観に配慮した適切な計画・設計・施工に努めるとともに、公共事業の各実施段階を、国民に対してさらに説明性の高いものへと改善を図り、幅広い情報を国民に提供し、共有していくという説明責任を確保しつつ、事業の推進を図ること。
- (9) 東日本大震災による被災地における復旧・復興事業の円滑かつ適正な実施のため、「国土交通省における復旧・復興事業の施工確保対策」を講じるなど、復興が加速するよう関係者が一丸となって取り組むこと。
- (10) 円滑かつ着実な事業の実施の観点から、入札・契約手続の実施に当たっては、段階的選抜方式の活用や総合評価落札方式における技術審査・評価業務の効率化、提出資料の簡素化等により事務の改善に努めること。
併せて、早期着手等の観点から、地域の実情や工事の特性を踏まえ、指名競争入札の活用を努めること。
また、技術者・技能者の効率的活用を図るため、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注、一の主任技術者による複数工事の管理等に努めること。
さらに、円滑な施工体制の確保を行うため、適切な工期の設定、余裕期間制度の活用、翌債等の繰越制度の適切な活用、2か年国債やゼロ国債を活用した計画的な発注等により、施工時期等の平準化に努めること。

(本省内部部局、施設等機関、特別の機関、地方支分部局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁)

- (11) 事業の実施に当たる職員の健康管理について十分留意すること。

2. 入札・契約業務の厳正な執行と建設産業の健全な発展

公共工事の入札・契約に当たっては、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号。以下、「入札契約適正化法」という。）等に基づく透明性の確保等を図るための措置、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号。以下、「品確法」という。）等に基づく競争参加者の技術的能力の審査等の措置及び「高知県内における入札談合事案に関する調査報告書の送付について」（平成25年3月14日付け国官人第2326号、国官会第3266号、国官地第50号、国官技第290号、国官総監第56号、国港総第481号、国港技第110号、国北総第164号、国北予第52号。以下、「高知談合調査報告書」という。）等に基づく競争性・透明性の向上のための入札方式の改善に加えて、情報管理の徹底等の措置を適切に実施するとともに、現在及び将来の公共工事の品質確保及びその担い手の中長期的な育成・確保を図る観点から、ダンピング対策を徹底し、最新の単価や積算基準を適用する等により適正な価格による契約を推進すること。

さらに、「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」（平成6年1月18日閣議了解）、「政府調達に関する協定」（平成7年条約第23号。以下、「政府調達協定」という。）及び「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号）等の適切な運用を図ること。

なお、随意契約については、国土交通省の「随意契約見直し計画」（平成19年1月改訂）の着実な実施に努めてきたところであるが、競争性、透明性の向上を図るため、応募要件の緩和、より競争性の高い契約方式への移行など、平成19年12月にとりまとめた必要な措置を講じ、随意契約の適正化を一層推進すること。

併せて、発注に当たっては、会計関係法令に基づき、設計・積算及び監督・検査の適切な実施等厳正な執行の徹底を図るとともに、今般、公共工事設計労務単価の改訂に合わせ、国土交通省より建設業界団体に対し、技能労働者への適切な賃金水準の確保及び社会保険加入徹底を要請したこと（以下、「建設業界団体への要請」という。）等を踏まえ、建設産業の健全な発展を図るため、次の事項に留意すること。

(1) 発注者間の連携体制の強化等

「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について」（平成17年8月26日閣議決定。平成26年9月30日最終改正。）及び「発注関係事務の運用に関する指針」（平成27年1月30日公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議に関する申合せ）に則り、地域ブロックごとに設置している発注者協議会や地方公共工事契約業務連絡協議会等を通じて、貴管内の各発注者の発注関係事務の実施

状況を把握するとともに、発注者間の一層の連携に努め、発注者共通の課題への対応や各種施策を強力に推進すること。

(2) 設計・積算の適切な実施

イ. 積算に当たっては、本年4月から適用するICT用の積算基準など、最新の積算基準・歩掛の適用を徹底すること。

建設資材等の設計単価については、施工地域の実態に即した実勢単価の機動的な把握に努め、適正な単価とすること。

特に、3月から適用している最新の公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の適切な運用に努めること。

なお、予定価格については、工事の施工条件等を十分考慮するとともに、必要に応じ見積を活用することなどにより積算し、その結果を尊重して適正に決定するとともに、厳正な管理に努めること。

さらに、適正な積算に基づく設計書金額の一部を控除するいわゆる歩切りについては、これを行わないこと。

ロ. 施工条件は、設計図書に明示し、明示された条件に変更が生じた場合及び設計図書に明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態の事実を発見した場合、必要があると認められるときは、適切に設計変更等を行うこと。

地域の実情等に応じ、資材等の地域外からの調達に係る適切な支払いを推進すること。

また、工事内容の変更等が必要となり、工事費用に変動が生じた場合には、施工に必要な費用が適切に確保されるよう、公共工事標準請負契約約款（昭和25年2月21日中央建設業審議会決定・勧告）に沿った契約約款に基づき、必要な変更契約を適切に締結すること。

(3) 入札・契約の適切な実施

イ. 入札・契約に係る情報のうち、機密情報については、管理方法及び管理責任者を明確化・ルール化した上で、厳格に管理すること。

また、公表すべき情報については今後とも「入札契約適正化法」等に基づき、適切に公表すること。

また、「政府調達協定」の適用を受ける調達契約については、随意契約が制限されるとともに、官報等による入札公告等の透明な調達手続の実施が求められるので、当該協定等に基づき、適切に入札・契約手続を行うこと。

ロ. 工事の発注に当たっては、「品確法」等に基づき、発注関係事務を適切に実施することが必要であること、また、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素も考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることも重要であることに鑑み、工事の性格や地域の実情等に応じて、多様な入札契約方式の中から適切な入札契約方式を選択し、又は組み合わせ

て適用するよう努めること。

特に国庫補助事業はその規模及び重要性が公共工事のなかでも大きく、品質確保を図ることが特に重要であることに鑑み、補助金交付決定時に品確法遵守についての条件を付すこととしているので、適切に対処すること。

ハ. 共同企業体制度の運用に当たっては、「共同企業体の在り方について」（昭和62年8月17日付け建設省中建審発第12号中央建設業審議会建議）、「公共工事に関する入札・契約制度の改革について」（平成5年12月21日付け建設省中建審発第19号中央建設業審議会建議）等の趣旨を踏まえ、その適正な活用を図るとともに、地域維持型建設共同企業体については、地域の維持管理に不可欠な事業につき、継続的な協業関係を確保することによりその実施体制の安定的な確保を図る場合に活用すること。

ニ. 発注に当たっては、入札談合への関与行為は決してあってはならないことであり、それを根絶するため、高知談合調査報告書に示された改善措置の実施に万全を期すこと。

また、改めて公正を旨とすることを肝に銘じ、発注者としての責任を十分自覚して、入札参加者との間の規律保持を徹底するとともに、その厳正な実施に努めること。

入札参加者に対しても、入札の公正・公平を害するおそれのある行為を行わないよう厳重に注意すること。

そして、不正行為に対しては厳正に対処すること。

ホ. ダumping受注は工事品質の確保に支障を及ぼしかねないだけでなく、下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等の悪影響が懸念されることから、その排除の徹底を図ること。

このため、「いわゆるダumping受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の対策について」（平成18年4月14日付け国官総第33号、国官会第64号、国地契第1号、国官技第8号、国営計第6号、国総入企第2号）、「緊急公共工事品質確保対策について」（平成18年12月8日付け国官総第610号、国官会第1334号、国地契第71号、国官技第242号、国営計第121号、国総入企第46号）、「公共工事の品質確保に関する当面の対策について」（平成20年3月28日公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議申合せ）等に基づく措置を適切に実施すること。

ヘ. 公共調達に係る電子入札について、その適切な実施に努めること。

(4) 監督・検査の適切な実施

「品確法」等を踏まえ、公共工事の品質が確保されるよう、中間技術検査や施工プロセスを通じた検査等を行うことにより、よりの確な監督・検査や工事成績評定の実施に努めること。

(5) 建設産業の健全な発展

イ. 建設業の経営改善を図るため、中間前金払制度の活用等による工事代金の早期支払、下請セーフティネット債務保証事業又は地域建設業経営強化融資制度に関する債権譲渡承認事務の迅速化、工事検査の迅速化、建設業者の合併等に対する支援措置の充実に努めること。

とりわけ、東日本大震災による被災地域においては、復旧・復興事業の円滑化や地域経済への特段の配慮が必要であることから、被災地域における前金払の割合の引上げ及び中間前金払の対象工事の拡大に係る特例等を活用した工事代金の早期支払等に努め、建設企業の資金繰り対策への取組を引き続き実施すること。

ロ. 労働時間の短縮、労働・公衆災害の防止、賃金の適正な支払、退職金制度及び雇用保険、健康保険、厚生年金保険への加入等労働条件の改善に努めることについて、請負業者を指導すること。

特に、社会保険・労働保険の法定福利費については、建設業者が義務的に負担しなければならない経費であることから、建設工事に携わる建設業者の加入を徹底するとともに、見積時から法定福利費を必要経費として適正に考慮するよう指導すること。

また、国土交通省直轄工事における建設業者の社会保険等未加入対策については、「発注者と建設業所管部局が連携した建設業者の社会保険等未加入者対策について」（平成26年5月16日付け国地契第4号、国官技第23号、国営管第40号、国営計第11号、国土建第8号、国港総第34号、国港技第7号、国空予管第49号、国空安保第31号、国空交企第54号、国北予第5号。）又は「発注者と建設業所管部局が連携した建設業者の社会保険等未加入対策について」（平成26年6月16日付け国官会第489号、国土建第42号。）に基づく措置を適切に実施すること。

ハ. 建設業界団体への要請の趣旨が徹底されるよう、関係者に対し周知等を行うこと。

ニ. 「政府調達協定」の適用を受ける工事における一般競争入札方式の経営事項評価点数（客観点数、総合数値）に係る条件については、必要以上に高い点数としないこと。

特に、比較的規模が小さく技術的難度の低い工事については、点数の引下げを積極的に行い、一般競争参加資格の緩和を図ること。

ホ. 不良・不適格業者及びいわゆる「上請け」、「丸投げ」等の的確な排除を徹底するため、入札・契約手続及び工事の施工に係る各段階において、各発注者間での連携を図りながら、発注者支援データベース・システムの活用、施工体制台帳の活用と現場の立入点検等により、適切に現場施工体制の確認を実施すること。

また、適切な雇用関係にある監理技術者等の配置を確認するとともに、技術者の現場専任制や一括下請負の禁止に違反していると疑うに足る事実がある場合には、許可担当部局へ通知し、建設業者に対して厳正な対応を行うこと。

3. 中小建設業者等の受注機会の確保等

(1) 事業の効率的な実施等に配慮しつつ、中小建設業者（建設業者であって、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1号に該当するものをいう。）及び中堅建設業者（資本の額又は出資の総額が20億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が1500人以下の会社及び個人であって、中小建設業者に該当しないものをいう。）の受注機会が確保されるよう、上位等級工事への参入の拡大、コスト縮減の要請や市場における競争が確保される範囲内での可能な限りの分離・分割発注の推進、経常建設共同企業体の適正な活用を図ること。

なお、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」（昭和41年法律第97号）に基づく今年度の「中小企業者に関する国等の契約の方針」については別途通知するので、事業の実施に当たっては、当該方針に示されている措置の実施及び契約目標の達成に努めること。

(2) 下請業者に対する請負代金の金額の設定及びその支払が適正に行われるよう、「建設業法」（昭和24年法律第100号）、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号）等の関係規定の遵守を請負業者に徹底するとともに、請負業者に施工体制台帳を提出させること。

なお、「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」（平成28年12月1日付け国土建推第30号）においては、下請代金の設定について、賃金等に加えて一般管理費、法定福利費等の必要な諸経費を適切に考慮するとともに、材料費等についても、市場価格を参考に適切な価格設定となるよう十分留意すること等を請負業者に指導しているところ。

特に、前金払を行った場合には、下請業者に対して必要な費用が現金で前金払されるよう、請負業者を指導すること。

また、資材納入業者、運送事業者、警備業者との取引関係についても、一層の適正化に努めるよう請負業者を指導すること。

4. 安全対策・環境施策の推進

工事の発注に当たっては、安全確保に万全を期すために、関係法令の遵守、適切な設計・積算や工期の設定、施工条件の明示等に努めるとともに、工事全体での環境負荷を低減させ、また、建設副産物の適正な処理を行うため、次の事項に留意すること。

(1) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成12年法律第100号）等の趣旨を踏まえ、工事の発注に当たっては、環境負荷の低減に資する資材等の使用を積極的に推進すること。

(2) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)等の趣旨を踏まえ、建設副産物の発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底等を図ること。

(3) 建設副産物の処理については、処理方法、処理・受入場所、運搬距離等、適切な条件明示を行うこと。

また、建設副産物の有効利用を推進するため、「リサイクル原則化ルール(平成18年6月12日)国官技第47号、国官総第130号、国営計第37号、国総事第20号」に基づいた、建設副産物の工事現場からの搬出や再生資源の利用を図ること。

さらにアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設発生土の再生資源については、建設資材として利用することに配慮した適切な計画・設計・積算を行うこと。

併せて、建設汚泥及び建設汚泥再生品については、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン(平成18年6月12日)国官技第46号、国官総第128号、国営計第36号、国総事第19号」を踏まえ、再生利用に向けた都道府県等の個別指定制度及び環境省の再生利用認定制度の積極的な活用、新技術の導入等に努め、再生利用の促進を図ること。

(補助)

国会公第347号-2
平成29年3月31日

各都道府県知事 へ
各政令指定都市の長 へ

国土交通事務次官

平成29年度国土交通省所管事業の執行について

標記について、平成29年度国土交通省所管事業の適正かつ円滑な執行を図るため、別添のとおり地方支分部局、関係独立行政法人等に通達したところですので、参考までに送付します。

(都道府県)

なお、貴管内関係市町村等に対しても、周知方お願いします。